

令和5年度「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した事業計画

NO	交付金対象事業の名称	全体事業費(千円)	うち 交付金充当額(千円)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費の内容 ③算出根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	担当課
1	小平町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	17,700	17,700	①コロナ禍における電力、ガス及び食料品等の価格高騰の影響が特に大きい低所得者世帯に対し、給付金を支給することによって経済的負担の軽減を図る。 ②給付金(対象世帯1世帯当たり30,000円の給付金を支給) ③対象世帯590世帯×30,000円=17,700,000円 ④基準日において町内に住所を有する令和5年度住民税均等割非課税世帯	R5.10	R6.3	保健福祉課
2	小平町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業(事務費)	771	771	①コロナ禍における電力、ガス及び食料品等の価格高騰の影響が特に大きい低所得者世帯に対し、給付金を支給することによって経済的負担の軽減を図る。 ②給付金(対象世帯1世帯当たり30,000円の給付金を支給) ③消耗品費67,000円、通信運搬費172,000円、手数料59,000円、システム改修委託料473,000円 ④基準日において町内に住所を有する令和5年度住民税均等割非課税世帯	R5.10	R6.3	保健福祉課
3	原油価格高騰に伴う低所得世帯支援事業	4,526	4,526	①コロナ禍における原油価格高騰により影響を受けている町内に在住する低所得者世帯等に対し、冬期間の暖房費の一部を助成することによって経済的負担の軽減を図る。 ②対象世帯1世帯当たり、灯油100L相当額を助成。 ③対象世帯371世帯×@122円×100L=4,526,200円 ④町内に住所を有する令和5年度の町民税非課税世帯のうち、(1)高齢者世帯、(2)ひとり親等世帯、(3)障がい者世帯	R5.12	R6.3	保健福祉課
4	学校給食費負担軽減事業	816	815	①コロナ禍で学校給食の食材等が高騰する中、食材費の増額分を公費負担(教職員分は除く)することにより、給食会計の健全化と保護者負担の軽減を図る。 ②学校給食食材費 ③a 物価上昇後年間賄材料費見込額 13,158,300円 b 物価上昇後年間賄材料費見込額 a×1.062=13,974,115円 c b-c=815,815円(その他1千円は、一般財源を充当) ④小平共同調理場、保護者	R5.4	R6.3	教育委員会 管理課
5	小平町生活応援券支給事業	19,428	19,428	①コロナ禍による物価高騰並びに、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響による町民の負担軽減を図るとともに、消費による町内事業者への経営支援を図るため、町内での買い物及び飲食に使える生活応援券を配布する。 ②商品券 12千円分(買い物・飲食店共通) ③商品券@12,000×2,786人=33,432,000円 商品券発送送料他 1,854,000円 ④全町民	R5.12	R6.3	経済課
6	教育支援体制整備事業	286	143	①町内幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策を図る。 ②保健衛生用品等の購入経費 ③事業費-道補助金=対象経費 各幼稚園 286,000円-143,000円=143,000円 ④小平・鬼鹿幼稚園(2園分)	R5.4	R6.3	教育委員会 管理課
合 計		43,527	43,383				